

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社エムピーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836 - 54 - 1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836 - 54 - 1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期累計期間	第23期 第3四半期累計期間	第22期
会計期間		自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	2,366,998	2,500,117	3,340,619
経常利益	(千円)	235,396	282,762	381,470
四半期(当期)純利益	(千円)	158,696	188,501	301,568
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	335,656	337,745	336,147
発行済株式総数	(株)	7,279,000	7,296,000	7,283,000
純資産額	(千円)	1,999,789	2,296,268	2,097,481
総資産額	(千円)	2,808,674	3,366,047	3,002,587
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.81	25.85	41.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.65	24.65	39.28
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	68.2	69.4

回次		第22期 第3四半期会計期間	第23期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.45	7.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米中貿易摩擦問題における海外の経済情勢の不確実性に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに2019年6月に宇都宮支店（栃木県）を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減及び施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第3四半期累計期間における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図った結果、各支店での受注額の増加により2,500,117千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により236,711千円（前年同期比23.1%増）となりました。経常利益は、当社太陽光発電による売電収入29,880千円、受取助成金15,122千円、外国社債に関する有価証券利息10,368千円のほか、減価償却費14,969千円、売電費用2,196千円、支払利息1,200千円の計上等により282,762千円（前年同期比20.1%増）、四半期純利益は、188,501千円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は2,382,205千円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益は386,115千円（前年同期比19.1%増）となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したため、売上高は113,292千円（前年同期比39.9%減）となり、セグメント利益は10,431千円（前年同期比47.6%減）となりました。

#### (その他)

F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は4,618千円（前年同期比190.3%増）となり、セグメント利益は1,467千円（前年同期比1,028.5%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ363,460千円増加し、3,366,047千円となりました。これは主に、現金及び預金185,361千円の増加、受取手形88,884千円の増加、未成工事支出金74,212千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ164,673千円増加し、1,069,779千円となりました。これは主に、工事未払金210,505千円の増加、買掛金22,446千円の増加、未払法人税等62,066千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ198,786千円増加し、2,296,268千円となりました。これは主に、利益剰余金188,501千円の増加、その他有価証券評価差額金7,152千円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、451千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,296,000	7,296,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,296,000	7,296,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		7,296,000		337,745		318,375

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,700	72,947	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	7,296,000		
総株主の議決権		72,947	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(2019年6月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,332	970,694
受取手形	80,476	169,361
電子記録債権	19,284	83,302
完成工事未収入金	482,969	442,319
売掛金	21,179	17,688
未成工事支出金	271,959	346,172
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	20,225	10,257
その他	30,934	30,298
貸倒引当金	5,353	10,314
流動資産合計	1,713,473	2,066,243
固定資産		
有形固定資産		
土地	389,654	389,654
その他(純額)	261,633	238,297
有形固定資産合計	651,287	627,951
無形固定資産		
	26,135	36,026
投資その他の資産		
投資有価証券	285,484	295,775
その他	340,438	359,480
貸倒引当金	14,232	19,430
投資その他の資産合計	611,690	635,825
固定資産合計	1,289,114	1,299,804
資産合計	3,002,587	3,366,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	221,549	209,682
工事未払金	215,937	426,443
買掛金	23,781	46,228
1年内返済予定の長期借入金	17,602	13,992
未払法人税等	90,363	28,297
完成工事補償引当金	19,451	25,903
その他	171,374	186,859
流動負債合計	760,059	937,406
固定負債		
長期借入金	127,214	117,886
その他	17,831	14,486
固定負債合計	145,045	132,372
負債合計	905,105	1,069,779



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	336,147	337,745
資本剰余金	344,914	346,511
利益剰余金	1,400,705	1,589,206
株主資本合計	2,081,767	2,273,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,352	20,505
評価・換算差額等合計	13,352	20,505
新株予約権	2,361	2,299
純資産合計	2,097,481	2,296,268
負債純資産合計	3,002,587	3,366,047

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	2,366,998	2,500,117
売上原価	1,671,416	1,737,992
売上総利益	695,582	762,124
販売費及び一般管理費	503,326	525,412
営業利益	192,255	236,711
営業外収益		
不動産賃貸収入	5,841	7,821
有価証券利息	9,675	10,368
助成金収入	10,445	15,122
売電収入	29,776	29,880
その他	8,505	3,621
営業外収益合計	64,244	66,814
営業外費用		
支払利息	1,503	1,200
売電費用	1,677	2,196
減価償却費	16,341	14,969
その他	1,581	2,397
営業外費用合計	21,103	20,763
経常利益	235,396	282,762
税引前四半期純利益	235,396	282,762
法人税、住民税及び事業税	79,826	98,051
法人税等調整額	3,126	3,789
法人税等合計	76,699	94,261
四半期純利益	158,696	188,501

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	32,529千円	32,797千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,176,784	188,623	2,365,408	1,590	2,366,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,176,784	188,623	2,365,408	1,590	2,366,998
セグメント利益	324,327	19,904	344,231	130	344,361

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,231
「その他」の区分の利益	130
全社費用(注)	152,106
四半期損益計算書の営業利益	192,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,382,205	113,292	2,495,498	4,618	2,500,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,382,205	113,292	2,495,498	4,618	2,500,117
セグメント利益	386,115	10,431	396,546	1,467	398,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,546
「その他」の区分の利益	1,467
全社費用(注)	161,303
四半期損益計算書の営業利益	236,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円81銭	25円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	158,696	188,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,696	188,501
普通株式の期中平均株式数(株)	7,276,905	7,292,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円65銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	407,165	356,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株式会社エムビーエス  
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤	剣	吾	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	神	匡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの2019年6月1日から2020年5月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(2019年6月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。